

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 内田 則孝

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 内田 則孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜 1 丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間		自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高	(百万円)	187,788	192,734	192,348	386,513	394,720
経常利益	(百万円)	5,450	6,299	5,544	13,480	13,951
中間(当期)純利益	(百万円)	2,713	3,098	2,325	5,908	6,298
純資産額	(百万円)	97,084	98,405	100,443	100,506	98,611
総資産額	(百万円)	279,827	284,417	280,372	274,746	275,955
1株当たり純資産額	(円)	1,619.80	1,699.68	1,764.91	1,673.74	1,733.46
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	46.51	53.71	41.50	101.27	110.64
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)	46.00	50.35	38.84	97.52	103.64
自己資本比率	(%)	33.8	33.5	35.3	35.5	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,525	14,304	11,762	16,341	20,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,140	9,196	7,837	13,029	15,107
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,387	810	33	5,480	5,428
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	15,889	14,850	13,007	8,822	9,133
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数)	(名)	5,149 (8,682)	5,176 (9,073)	5,689 (9,126)	5,073 (9,181)	5,680 (9,154)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高 (百万円)	163,577	165,967	163,321	336,831	338,710
経常利益 (百万円)	4,875	4,834	4,602	11,871	11,974
中間(当期)純利益 (百万円)	2,967	2,503	2,018	6,132	5,183
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	91,528	91,057	94,242	94,379	92,861
総資産額 (百万円)	248,848	253,042	250,742	244,532	245,581
1株当たり純資産額 (円)	1,568.65	1,624.74	1,681.63	1,617.60	1,656.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.86	43.40	36.02	105.10	91.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.31	40.69	33.71	101.21	85.29
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	25	25
自己資本比率 (%)	36.8	36.0	37.6	38.6	37.8
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,081 (7,017)	3,050 (6,949)	3,064 (6,810)	2,982 (6,996)	3,004 (6,949)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
小売事業	5,093	(8,021)
小売周辺事業	191	(737)
その他事業	405	(368)
〔外食事業〕	[307	(357)]
合計	5,689	(9,126)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間連結会計期間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(名)	3,064	(6,810)
---------	-------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成20年8月20日現在における組合員数は2,693人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日）におけるわが国経済は、米国発の金融不安からの景気後退、原油・穀物などの資源高騰による物価高などにより、個人消費の減退が一段と鮮明になりました。

当小売業界においても消費者の節約志向から生活防衛へと意識が高まるとともに、原油高騰による光熱費増や資材費増、業種・業態を問わない新規出店増などによる競合激化など、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「株式会社平和堂」は年度スローガン「60周年への第一歩 改革と創造に挑戦しよう」の下、顧客満足度の向上と企業体質の強化を図ってまいりましたが、大型店堅田店建て替えのための店舗閉鎖もあり厳しい結果となりました。

事業のセグメント別概況については次のとおりです。

[小売事業]

「株式会社平和堂」は、フレンドマート木津川店（店舗面積1,889㎡ 京都府木津川市 3月）、フレンドマート彦根地蔵店（同2,118㎡ 滋賀県彦根市 7月）、また新しく従来のフレンドマートから店舗外観や商品グレードを上げた、フレンドマートグリーンヒル青山店（同1,510㎡ 滋賀県大津市 7月）の3店舗を新規出店いたしました。

営業活動については、消費者の生活防衛意識の高まりに対して、商品価格の値頃感・お買い得感を打ち出し、お客さまの利便性向上と人の生産性向上のため「セルフレジ」の実験導入を2店舗実施しました。

衣料品部門では、GMS店舗品揃え改革として、品揃えや売価下限値の見直しを実施しました。また、商品売価をより値頃感のある価格にして正価販売比率の向上に努め、値下げ削減を図りましたが、全国的な衣料品不振や輸入品部門の不振もあり、売上高は前年割れとなりました。

住居関連品では内食化傾向により、家庭調理器具、消耗洗剤などが好調に推移しましたが、昨年健康器具、ゲーム機販売好調の反動もあり、前年割れとなりました。

食料品については、メーカーの商品値上げが続く中、EDLP（毎日がお買い得）の強化策として「くらし応援価格」の商品拡大を行い、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品279億33百万円（前年同期比6.4%減）、住居関連品228億58百万円（前年同期比5.3%減）、食料品941億69百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、全体では減収となり、原油高騰による光熱費増、資材費増もあって減益となりました。

東海地区で小売事業を展開する「株式会社平和堂東海」は、前年度出店したアル・プラザ小牧が寄与し増収となりましたが、新店費用負担もあり減益となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、2号店の湖南平和堂東塘店(トンタnten)が好調に推移した結果、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、新店3店舗、増床1店舗と積極的な投資を実施し増収となりましたが、出店費用等が嵩み減益となりました。

この結果、小売事業におきましては、営業収益は1,965億79百万円（前年同期比0.1%減）営業利益は48億69百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を営む「株式会社ベストーネ」は、新商品開発や新規販売先の拡充を推進し増収となりましたが、原材料高騰や新規投資による償却費負担増などがあり減益となりました。

ビル管理業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、労働生産性向上のための新業務システム開発など先行投資もあり減収・減益となりました。

この結果、小売周辺事業におきましては、営業収益は163億53百万円（前年同期比0.6%増）営業利益は6億37百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新店2店舗、既存店8店舗の改装を実施しましたが、内食化傾向もあり減収・減益となりました。

この結果、その他事業におきましては、営業収益は73億99百万円（前年同期比2.9%減）営業利益は34百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結中間営業収益は2,052億88百万円（前年同期比0.2%減）、連結中間営業利益は55億44百万円（前年同期比10.3%減）、連結中間経常利益は55億44百万円（前年同期比12.0%減）、連結中間純利益は23億25百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して、38億74百万円増加し、130億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純利益45億97百万円(前年同期比13億70百万円減)となったことや、仕入債務の増加などにより、117億62百万円(前年同期比25億41百万円減)の収入となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

新規出店及び店舗改装などによる固定資産の取得による支出48億42百万円などにより、78億37百万円(前年同期比13億58百万円増)の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入れによる収入58億43百万円のうち、長期借入金の返済による支出61億94百万円などにより、33百万円の支出(前年同期は8億10百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	195,457	95.2	99.9
小売周辺事業	2,452	1.2	99.4
その他事業 (外食事業)	7,377 (7,198)	3.6 (3.5)	97.1 (97.2)
合計	205,288	100.0	99.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	124,163	91.8	99.7
小売周辺事業	8,659	6.4	101.8
その他事業 (外食事業)	2,403 (2,365)	1.8 (1.8)	100.1 (100.1)
合計	135,226	100.0	99.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	完成金額 (百万円)	着工年月	完成年月
フレンドマート木津川店 (京都府木津川市)	小売事業	249	平成19年11月	平成20年3月
フレンドマート彦根地蔵店 (滋賀県彦根市)	小売事業	767	平成20年3月	平成20年7月
フレンドマートグリーンヒル 青 山店 (滋賀県大津市)	小売事業	812	平成20年3月	平成20年7月

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	完成金額 (百万円)	着工年月	完成年月
(株)ファイ ブスター	ココス七尾店 (石川県七尾市)	その他事業 (外食事業)	100	平成19年12月	平成20年3月
	ココス恵那店 (岐阜県恵那市)	その他事業 (外食事業)	111	平成20年1月	平成20年4月
(株)ダイレ クト・ ショップ	T S U T A Y A 今出川店 (京都市上京区)	小売事業	52	平成20年2月	平成20年3月
	A B Cブックセンター 鶴見店 (岐阜県大垣市)	小売事業	22	平成20年2月	平成20年3月
	A B Cブックセンター 石部店 (滋賀県湖南市)	小売事業	13	平成20年3月	平成20年3月

改修

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	完成金額 (百万円)	着工年月	完成年月
木之本店 (滋賀県木之本町)	小売事業	35	平成20年 4 月	平成20年 4 月
石部店 (滋賀県湖南市)	小売事業	59	平成20年 6 月	平成20年 6 月
アル・プラザ富山 (富山県富山市)	小売事業	47	平成20年 6 月	平成20年 6 月
フレンドマート追分店 (滋賀県草津市)	小売事業	32	平成20年 7 月	平成20年 7 月
アル・プラザ敦賀 (福井県敦賀市)	小売事業	18	平成20年 7 月	平成20年 7 月
フレンドマート浅井店 (滋賀県長浜市)	小売事業	42	平成20年 7 月	平成20年 7 月

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

改修

提出会社

所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額	既支払額				
滋賀県大津市	小売事業	アル・プラザ 瀬田	店舗改修	195		自己資金	平成20年 10月	平成20年 10月	5,300
滋賀県草津市	小売事業	アル・プラザ 草津	店舗改修	766		自己資金	平成20年 10月	平成20年 10月	14,800

- (注) 1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	58,546,470	58,546,470		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成20年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,846,153	3,846,153
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成23年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300	同左

	中間会計期間末現在 (平成20年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買い入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000

(注) 転換価額は、当社が新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る価額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が保有する当社保有株式数は含みません。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整いたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月21日～ 平成20年8月20日		58,546,470		11,614		19,017

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
夏原 平和	滋賀県彦根市	5,724	9.78
平和不動産有限会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,394	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,379	4.06
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,308	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,188	3.74
財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,524	2.60
計		26,932	46.00

- (注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 当社は、自己株式 2,504千株(4.28%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,996,600	559,966	(注) 1
単元未満株式	普通株式 45,870		(注) 2
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		559,966	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構の失念株式1,500株(議決権15個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,504,000		2,504,000	4.28
計		2,504,000		2,504,000	4.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月
最高(円)	1,604	1,664	1,849	1,750	1,711	1,749
最低(円)	1,311	1,420	1,616	1,558	1,558	1,555

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)及び前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、京都監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		14,860		13,017		9,143		
2 受取手形及び 売掛金		6,647		6,357		6,869		
3 営業貸付金		5,857		5,417		5,634		
4 有価証券		0		0		0		
5 たな卸資産		21,473		21,774		22,206		
6 繰延税金資産		1,170		1,171		1,148		
7 その他		2,517		3,546		2,779		
8 貸倒引当金		344		351		366		
流動資産合計		52,183	18.4	50,934	18.2	47,416	17.2	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	1	88,513		84,123		85,891		
2 土地	2	82,759		82,615		82,975		
3 建設仮勘定		933		3,521		1,839		
4 その他		6,490		6,237		6,362		
有形固定資産 合計		178,697	62.8	176,497	62.9	177,068	64.2	
(2) 無形固定資産								
1 借地権他		6,449		6,489		6,568		
2 のれん		103		140		168		
無形固定資産 合計		6,552	2.3	6,629	2.4	6,736	2.4	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		5,648		5,491		5,094		
2 長期貸付金		4,969		2,914		2,907		
3 差入敷金及び 保証金	2	28,284		30,303		28,048		
4 繰延税金資産		3,695		3,521		4,110		
5 その他		5,222		4,516		4,922		
6 貸倒引当金		861		453		370		
投資その他の 資産合計		46,959	16.5	46,293	16.5	44,713	16.2	
固定資産合計		232,209	81.6	229,421	81.8	228,518	82.8	
繰延資産								
社債発行費		23		17		20		
繰延資産合計		23	0.0	17	0.0	20	0.0	
資産合計		284,417	100.0	280,372	100.0	275,955	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		29,589		29,611		27,980	
2 短期借入金	2	33,214		44,154		41,500	
3 未払金及び 未払費用		10,266		9,855		8,751	
4 未払法人税等		2,571		1,885		2,914	
5 未払消費税等		604		688		863	
6 商品券及び友の会 会員預り金		14,017		14,511		13,540	
7 賞与引当金		1,414		1,444		1,309	
8 ポイントカード 引当金		5,675		6,069		5,906	
9 利息返還損失 引当金		6		39		39	
10 設備関係支払手形		3,681		2,822		3,364	
11 その他		4,416		6,835		4,621	
流動負債合計		105,456	37.1	117,918	42.1	110,793	40.2
固定負債							
1 新株予約権付社債		10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金	2	49,320		31,676		35,501	
3 退職給付引当金		7,563		7,691		7,589	
4 役員退職慰労 引当金		75		88		78	
5 預り敷金及び 保証金		12,640		11,987		12,396	
6 負ののれん		6		11		10	
7 繰延税金負債		86		97		83	
8 その他	2	861		456		889	
固定負債合計		80,554	28.3	62,010	22.1	66,549	24.1
負債合計		186,011	65.4	179,928	64.2	177,343	64.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		11,614		11,614		11,614	
2 資本剰余金		19,017		19,017		19,017	
3 利益剰余金		65,924		70,049		68,563	
4 自己株式		4,358		4,361		4,360	
株主資本合計		92,196	32.4	96,318	34.4	94,835	34.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,552		1,467		1,229	
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		1,508		1,123		1,084	
		3,060	1.1	2,591	0.9	2,313	0.8
少数株主持分		3,148	1.1	1,534	0.5	1,462	0.5
純資産合計		98,405	34.6	100,443	35.8	98,611	35.7
負債及び 純資産合計		284,417	100.0	280,372	100.0	275,955	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			192,734	100.0		192,348	100.0		394,720	100.0
売上原価			135,894	70.5		135,658	70.5		278,965	70.7
売上総利益			56,840	29.5		56,690	29.5		115,755	29.3
営業収入										
1 不動産賃貸収入		6,140			6,037			12,343		
2 その他の営業収入		6,827	12,967	6.7	6,902	12,939	6.7	13,933	26,276	6.7
営業総利益			69,807	36.2		69,629	36.2		142,032	36.0
販売費及び一般管理費										
1 販売諸経費		10,894			10,866			22,303		
2 給料及び手当		25,979			25,964			53,641		
3 賞与引当金繰入額		1,424			1,455			1,437		
4 退職給付費用		539			640			1,108		
5 賃借料		7,331			7,215			14,657		
6 減価償却費		4,597			4,879			9,686		
7 のれん償却額		20			30			51		
8 その他		12,840	63,627	33.0	13,034	64,085	33.3	25,505	128,391	32.5
営業利益			6,180	3.2		5,544	2.9		13,640	3.5
営業外収益										
1 受取利息		203			191			381		
2 債務勘定整理益		72			61			148		
3 受取支援金					93			623		
4 その他		532	809	0.4	250	596	0.3	469	1,623	0.4
営業外費用										
1 支払利息		527			524			1,068		
2 その他		162	690	0.3	72	596	0.3	244	1,313	0.4
経常利益			6,299	3.3		5,544	2.9		13,951	3.5
特別利益										
1 固定資産売却益	1	0						35		
2 投資有価証券 売却益					3					
3 貸倒引当金戻入益		20			3			22		
4 その他		18	38	0.0		6	0.0	28	86	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	314			218			1,336		
2 固定資産売却損	3	0			3			10		
3 減損損失	4	38			505			363		
4 役員退職慰労金					118					
5 その他		16	370	0.2	107	953	0.5	87	1,797	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,967	3.1		4,597	2.4		12,239	3.1
法人税、住民税 及び事業税		2,583			1,789			5,648		
法人税等調整額		80	2,664	1.4	386	2,176	1.1	114	5,533	1.4
少数株主利益			204	0.1		94	0.1		407	0.1
中間(当期)純利益			3,098	1.6		2,325	1.2		6,298	1.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	63,701	259	94,072
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			875		875
中間純利益			3,098		3,098
自己株式の取得				4,099	4,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			2,223	4,099	1,875
平成19年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	65,924	4,358	92,196

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	2,438	1,143	3,582	2,851	100,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					875
中間純利益					3,098
自己株式の取得					4,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	886	364	522	297	224
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	886	364	522	297	2,100
平成19年8月20日残高(百万円)	1,552	1,508	3,060	3,148	98,405

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	68,563	4,360	94,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			840		840
中間純利益			2,325		2,325
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,485	1	1,483
平成20年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	70,049	4,361	96,318

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高(百万円)	1,229	1,084	2,313	1,462	98,611
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					840
中間純利益					2,325
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	238	39	277	71	348
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	238	39	277	71	1,832
平成20年8月20日残高(百万円)	1,467	1,123	2,591	1,534	100,443

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	63,701	259	94,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,435		1,435
当期純利益			6,298		6,298
自己株式の取得				4,100	4,100
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			4,862	4,100	762
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	68,563	4,360	94,835

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	2,438	1,143	3,582	2,851	100,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,435
当期純利益					6,298
自己株式の取得					4,100
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,209	59	1,268	1,388	2,657
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,209	59	1,268	1,388	1,894
平成20年2月20日残高(百万円)	1,229	1,084	2,313	1,462	98,611

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		5,967	4,597	12,239
2 減価償却費		4,597	4,879	9,686
3 のれん償却額		19	28	48
4 減損損失		38	505	363
5 退職給付引当金の増減額		37	102	63
6 役員退職慰労引当金の 増減額		567	10	563
7 ポイントカード引当金の 増減額		62	163	292
8 受取利息		203	191	381
9 支払利息		527	524	1,068
10 投資有価証券評価損			0	4
11 投資有価証券売却益			3	
12 固定資産売却損		0	3	10
13 固定資産除却損		314	218	1,336
14 固定資産売却益		0		35
15 営業貸付金の増減額		224	217	447
16 売上債権の増減額		76	505	307
17 たな卸資産の増減額		417	435	327
18 その他営業資産の増減額		232	35	17
19 仕入債務の増減額		3,338	1,651	1,825
20 未払金の増減額		1,717	1,103	256
21 預り金の増減額		1,552	970	1,122
22 預り敷金及び保証金の 増減額		313	408	554
23 その他		13	470	768
小計		17,902	14,878	27,383
24 利息及び配当金の受取額		234	211	439
25 利息の支払額		545	542	1,090
26 法人税等の支払額		3,286	2,784	5,985
営業活動による キャッシュ・フロー		14,304	11,762	20,747

		前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻 による収入		20		20
2 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		39	16	22
3 有価証券・投資有価証券 の売却による収入		50	23	52
4 有形・無形固定資産の 取得による支出		8,201	4,842	13,977
5 有形・無形固定資産の 売却による収入		12	129	119
6 長期前払費用に かかる支出		1,165	52	1,405
7 差入敷金及び保証金に かかる支出		462	3,682	700
8 差入敷金及び保証金の 回収による収入		901	1,506	1,429
9 その他		311	904	622
投資活動による キャッシュ・フロー		9,196	7,837	15,107
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		7,048	820	5,368
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		1,000	2,000	1,000
3 長期借入れによる収入		8,123	5,843	14,246
4 長期借入金の 返済による支出		10,380	6,194	20,343
5 配当金の支払額		875	840	1,435
6 自己株式の取得による 支出額		4,099	1	4,100
7 その他		6	20	164
財務活動による キャッシュ・フロー		810	33	5,428
現金及び現金同等物に係る 換算差額		110	16	100
現金及び現金同等物の 増減額		6,028	3,874	310
現金及び現金同等物の 期首残高		8,822	9,133	8,822
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	14,850	13,007	9,133

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)平和堂東海 (株)ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。なお、当中間連結会計期間中に(株)グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)平和堂東海 (株)ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)平和堂東海 (株)ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。なお、当連結会計年度中に(株)グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。なお、当中間連結会計期間中に(株)グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。なお、当連結会計年度中に(株)グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 6月30日 湖南平和物業発展有限公司 6月30日 福井南部商業開発(株) 9月30日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成19年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 6月30日 湖南平和物業発展有限公司 6月30日 福井南部商業開発(株) 9月30日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成20年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日 福井南部商業開発(株) 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成20年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの左に同じであります。</p> <p>時価のないもの左に同じであります。</p> <p>たな卸資産 左に同じであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの左に同じであります。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。 在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ152百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産定額法 左に同じであります。</p> <p>在外子会社 左に同じであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産定額法 左に同じであります。</p> <p>在外子会社 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上 20万円未満の資産に ついては、3年均等 償却する方法を採用 しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上 20万円未満の資産に ついては、支払時に 全額費用処理してお ります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 償還期間（5年）で定額 法により償却する方 法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一 般債権については貸 倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の 債権については個別 に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与にあてるた め、支給見込額に基 づき計上しておりま す。</p>	<p>少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左に同じであります。</p>	<p>少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当中間連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。</p> <p>なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ポイントカード引当金 左に同じであります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(7)</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っています。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>	<p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っています。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「無形固定資産」に区分掲記されていた「連結調整勘定」及び「借地権他」に含めて表示しておりました「営業権」は、「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権」の金額は164百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」は、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権償却」の金額は26百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」は、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却」の金額は0百万円、「営業権償却」の金額は26百万円であります。</p>	

中間連結財務諸表注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																																				
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は133,652百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,967百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,653</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,678</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,434</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,728</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>220</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,967百万円	土地	13,653	差入敷金及び保証金	57	計	41,678	短期借入金	3,292百万円	長期借入金	12,434	固定負債「その他」	1	計	15,728	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,613百万円	仕入先に対する保証	220	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は139,028百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,092百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,506</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,969</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>249</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,092百万円	土地	12,414	計	38,506	短期借入金	2,244百万円	長期借入金	9,725	計	11,969	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,211百万円	仕入先に対する保証	249	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は134,570百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,430百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,909</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,298百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,794</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,092</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>154</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,430百万円	土地	12,479	計	38,909	短期借入金	5,298百万円	長期借入金	8,794	計	14,092	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,412百万円	仕入先に対する保証	154
建物及び構築物	27,967百万円																																																					
土地	13,653																																																					
差入敷金及び保証金	57																																																					
計	41,678																																																					
短期借入金	3,292百万円																																																					
長期借入金	12,434																																																					
固定負債「その他」	1																																																					
計	15,728																																																					
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,613百万円																																																					
仕入先に対する保証	220																																																					
建物及び構築物	26,092百万円																																																					
土地	12,414																																																					
計	38,506																																																					
短期借入金	2,244百万円																																																					
長期借入金	9,725																																																					
計	11,969																																																					
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,211百万円																																																					
仕入先に対する保証	249																																																					
建物及び構築物	26,430百万円																																																					
土地	12,479																																																					
計	38,909																																																					
短期借入金	5,298百万円																																																					
長期借入金	8,794																																																					
計	14,092																																																					
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,412百万円																																																					
仕入先に対する保証	154																																																					

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																			
<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、奈良県及び大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>賃貸資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>17</td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td></td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	建物及び構築物	百万円	その他	0	計	0	建物及び構築物	246百万円	無形固定資産	0	その他	67	計	314	土地	百万円	その他	0	計	0	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、奈良県及び大阪府		店舗 (百万円)	賃貸資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	21		21	土地				その他(注)	17		17	合計	38		38	<p>1</p> <p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他 (器具備品他)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、京都府</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>390</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には機械及び器具備品、リース資産等が含まれております。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	建物及び構築物	167百万円	無形固定資産	0	その他	50	計	218	その他 (器具備品他)	3百万円	計	3	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、岐阜県、京都府		店舗 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	103	103	土地	390	390	その他(注)	11	11	合計	505	505	<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他 (機械装置他)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>209</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>154</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	土地	33百万円	その他	1	計	35	建物及び構築物	1,150百万円	無形固定資産	0	その他	186	計	1,336	その他 (機械装置他)	10百万円	計	10	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府		店舗 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	209	209	その他(注)	154	154	合計	363	363
建物及び構築物	百万円																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																				
計	0																																																																																																																				
建物及び構築物	246百万円																																																																																																																				
無形固定資産	0																																																																																																																				
その他	67																																																																																																																				
計	314																																																																																																																				
土地	百万円																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																				
計	0																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																			
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、奈良県及び大阪府																																																																																																																			
	店舗 (百万円)	賃貸資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																		
建物及び構築物	21		21																																																																																																																		
土地																																																																																																																					
その他(注)	17		17																																																																																																																		
合計	38		38																																																																																																																		
建物及び構築物	167百万円																																																																																																																				
無形固定資産	0																																																																																																																				
その他	50																																																																																																																				
計	218																																																																																																																				
その他 (器具備品他)	3百万円																																																																																																																				
計	3																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																			
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、岐阜県、京都府																																																																																																																			
	店舗 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																			
建物及び構築物	103	103																																																																																																																			
土地	390	390																																																																																																																			
その他(注)	11	11																																																																																																																			
合計	505	505																																																																																																																			
土地	33百万円																																																																																																																				
その他	1																																																																																																																				
計	35																																																																																																																				
建物及び構築物	1,150百万円																																																																																																																				
無形固定資産	0																																																																																																																				
その他	186																																																																																																																				
計	1,336																																																																																																																				
その他 (機械装置他)	10百万円																																																																																																																				
計	10																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																			
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府																																																																																																																			
	店舗 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																			
建物及び構築物	209	209																																																																																																																			
その他(注)	154	154																																																																																																																			
合計	363	363																																																																																																																			

次へ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																														
<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式 (株)</th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td>58,546,470</td> <td>200,916</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td>2,301,383</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末</td> <td>58,546,470</td> <td>2,502,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、1,383株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式 (株)	普通株式 (株)	前連結会計年度末	58,546,470	200,916	増加		2,301,383	減少			当中間連結会計期間末	58,546,470	2,502,299	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式 (株)</th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td>58,546,470</td> <td>2,503,062</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末</td> <td>58,546,470</td> <td>2,504,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加1,021株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式 (株)	普通株式 (株)	前連結会計年度末	58,546,470	2,503,062	増加		1,021	減少			当中間連結会計期間末	58,546,470	2,504,083	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式 (株)</th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td>58,546,470</td> <td>200,916</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td>2,302,146</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td>58,546,470</td> <td>2,503,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、2,146株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式 (株)	普通株式 (株)	前連結会計年度末	58,546,470	200,916	増加		2,302,146	減少			当連結会計年度末	58,546,470	2,503,062											
		発行済株式	自己株式																																																													
	普通株式 (株)	普通株式 (株)																																																														
前連結会計年度末	58,546,470	200,916																																																														
増加		2,301,383																																																														
減少																																																																
当中間連結会計期間末	58,546,470	2,502,299																																																														
	発行済株式	自己株式																																																														
	普通株式 (株)	普通株式 (株)																																																														
前連結会計年度末	58,546,470	2,503,062																																																														
増加		1,021																																																														
減少																																																																
当中間連結会計期間末	58,546,470	2,504,083																																																														
	発行済株式	自己株式																																																														
	普通株式 (株)	普通株式 (株)																																																														
前連結会計年度末	58,546,470	200,916																																																														
増加		2,302,146																																																														
減少																																																																
当連結会計年度末	58,546,470	2,503,062																																																														
<p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成19年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成19年2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年5月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの</p> <p>平成19年10月3日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当額</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成19年8月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年11月1日</td> </tr> </tbody> </table>	配当金の総額	875百万円	1株当たり 配当額	15円	基準日	平成19年2月20日	効力発生日	平成19年5月18日	配当金の総額	560百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり 配当額	10円	基準日	平成19年8月20日	効力発生日	平成19年11月1日	<p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年5月16日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの</p> <p>平成20年10月2日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当額</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年8月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年11月4日</td> </tr> </tbody> </table>	配当金の総額	840百万円	1株当たり 配当額	15円	基準日	平成20年2月20日	効力発生日	平成20年5月16日	配当金の総額	560百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり 配当額	10円	基準日	平成20年8月20日	効力発生日	平成20年11月4日	<p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成19年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成19年2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年5月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年10月3日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当額</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成19年8月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年11月1日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年5月16日</td> </tr> </tbody> </table>	配当金の総額	875百万円	1株当たり 配当額	15円	基準日	平成19年2月20日	効力発生日	平成19年5月18日	配当金の総額	560百万円	1株当たり 配当額	10円	基準日	平成19年8月20日	効力発生日	平成19年11月1日	配当金の総額	840百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり 配当額	15円	基準日	平成20年2月20日	効力発生日	平成20年5月16日
配当金の総額	875百万円																																																															
1株当たり 配当額	15円																																																															
基準日	平成19年2月20日																																																															
効力発生日	平成19年5月18日																																																															
配当金の総額	560百万円																																																															
配当の原資	利益剰余金																																																															
1株当たり 配当額	10円																																																															
基準日	平成19年8月20日																																																															
効力発生日	平成19年11月1日																																																															
配当金の総額	840百万円																																																															
1株当たり 配当額	15円																																																															
基準日	平成20年2月20日																																																															
効力発生日	平成20年5月16日																																																															
配当金の総額	560百万円																																																															
配当の原資	利益剰余金																																																															
1株当たり 配当額	10円																																																															
基準日	平成20年8月20日																																																															
効力発生日	平成20年11月4日																																																															
配当金の総額	875百万円																																																															
1株当たり 配当額	15円																																																															
基準日	平成19年2月20日																																																															
効力発生日	平成19年5月18日																																																															
配当金の総額	560百万円																																																															
1株当たり 配当額	10円																																																															
基準日	平成19年8月20日																																																															
効力発生日	平成19年11月1日																																																															
配当金の総額	840百万円																																																															
配当の原資	利益剰余金																																																															
1株当たり 配当額	15円																																																															
基準日	平成20年2月20日																																																															
効力発生日	平成20年5月16日																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,860百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,850</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,860百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	14,850	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,017百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,007</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,017百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	13,007	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,143百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,133</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,143百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	9,133
現金及び預金勘定	14,860百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																			
現金及び現金同等物	14,850																			
現金及び預金勘定	13,017百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																			
現金及び現金同等物	13,007																			
現金及び預金勘定	9,143百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																			
現金及び現金同等物	9,133																			

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,081</td> <td>6,686</td> <td></td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,041</td> <td>6,059</td> <td>80</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,122</td> <td>12,746</td> <td>80</td> <td>4,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 35百万円</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,081	6,686		394	その他	10,041	6,059	80	3,900	合計	17,122	12,746	80	4,295	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,679百万円	1年超	2,678	計	5,357			支払リース料	1,425百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12	減価償却費相当額	1,282	支払利息相当額	70	減損損失	9			1年以内	1,295百万円	1年超	4,380	計	5,676	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>963</td> <td>73</td> <td></td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,969</td> <td>3,601</td> <td>60</td> <td>3,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,932</td> <td>3,674</td> <td>60</td> <td>4,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22百万円</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	963	73		890	その他	6,969	3,601	60	3,307	合計	7,932	3,674	60	4,197	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,219百万円	1年超	3,070	計	4,289			支払リース料	939百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	772	支払利息相当額	157	減損損失				1年以内	1,317百万円	1年超	3,145	計	4,462	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,029</td> <td>7,004</td> <td></td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,125</td> <td>5,182</td> <td>73</td> <td>3,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,154</td> <td>12,186</td> <td>73</td> <td>3,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 33百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,743百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,029	7,004		24	その他	9,125	5,182	73	3,869	合計	16,154	12,186	73	3,893	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,277百万円	1年超	2,688	計	3,965			支払リース料	3,743百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24	減価償却費相当額	2,367	支払利息相当額	308	減損損失	20			1年以内	1,317百万円	1年超	3,803	計	5,120
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																														
建物及び構築物	7,081	6,686		394																																																																																																																																														
その他	10,041	6,059	80	3,900																																																																																																																																														
合計	17,122	12,746	80	4,295																																																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年以内	2,679百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,678																																																																																																																																																	
計	5,357																																																																																																																																																	
支払リース料	1,425百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	12																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,282																																																																																																																																																	
支払利息相当額	70																																																																																																																																																	
減損損失	9																																																																																																																																																	
1年以内	1,295百万円																																																																																																																																																	
1年超	4,380																																																																																																																																																	
計	5,676																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																														
建物及び構築物	963	73		890																																																																																																																																														
その他	6,969	3,601	60	3,307																																																																																																																																														
合計	7,932	3,674	60	4,197																																																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年以内	1,219百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,070																																																																																																																																																	
計	4,289																																																																																																																																																	
支払リース料	939百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	772																																																																																																																																																	
支払利息相当額	157																																																																																																																																																	
減損損失																																																																																																																																																		
1年以内	1,317百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,145																																																																																																																																																	
計	4,462																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																														
建物及び構築物	7,029	7,004		24																																																																																																																																														
その他	9,125	5,182	73	3,869																																																																																																																																														
合計	16,154	12,186	73	3,893																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年以内	1,277百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,688																																																																																																																																																	
計	3,965																																																																																																																																																	
支払リース料	3,743百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	24																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,367																																																																																																																																																	
支払利息相当額	308																																																																																																																																																	
減損損失	20																																																																																																																																																	
1年以内	1,317百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,803																																																																																																																																																	
計	5,120																																																																																																																																																	

前へ 次へ

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,504	5,039	2,534
(2) その他	124	197	73
合計	2,629	5,236	2,607

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分		中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	338
	その他	11

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,504	4,938	2,434
(2) その他	115	147	31
合計	2,620	5,085	2,465

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分		中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	337

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,503	4,524	2,021
(2) その他	124	167	43
合計	2,628	4,692	2,064

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	338
	その他	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計期間のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	195,632	2,467	7,601	205,702		205,702
セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,140	13,794	20	14,956	(14,956)	
計	196,772	16,262	7,622	220,658	(14,956)	205,702
営業費用	191,604	15,459	7,420	214,483	(14,961)	199,522
営業利益	5,168	803	202	6,174	5	6,180

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	195,457	2,452	7,377	205,288		205,288
セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,121	13,900	21	15,044	(15,044)	
計	196,579	16,353	7,399	220,332	(15,044)	205,288
営業費用	191,710	15,715	7,365	214,791	(15,047)	199,743
営業利益	4,869	637	34	5,541	2	5,544

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、小売事業は営業費用が136百万円増加、営業利益が同額減少、小売周辺事業は営業費用が15百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、その他事業の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	401,140	5,006	14,851	420,997		420,997
セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,298	27,940	41	30,281	(30,281)	
計	403,438	32,947	14,893	451,279	(30,281)	420,997
営業費用	391,566	31,284	14,792	437,643	(30,287)	407,356
営業利益	11,872	1,662	100	13,635	5	13,640

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は小売事業で96百万円、小売周辺事業で8百万円、その他事業で20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計期間のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,699.68円	1株当たり純資産額	1,764.91円	1株当たり純資産額	1,733.46円
1株当たり中間純利益	53.71円	1株当たり中間純利益	41.50円	1株当たり当期純利益	110.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	50.35円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	38.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.64円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額	98,405百万円	100,443百万円	98,611百万円
普通株式に係る純資産額	95,257百万円	98,909百万円	97,148百万円
差額の主な内訳			
少数株主持分	3,148百万円	1,534百万円	1,462百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,502千株	2,504千株	2,503千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,044千株	56,042千株	56,043千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	3,098百万円	2,325百万円	6,298百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	57,687千株	56,043千株	56,929千株
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,098百万円	2,325百万円	6,298百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株	3,846千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

自己株式の取得

平成20年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は次のとおりであります。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2.取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の数	200万株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.57%)
(3) 株式の取得価格の総額	30億円(上限とする)
(4) 取得期間	平成20年11月6日から平成21年2月20日まで
(5) 取得方法	市場買付

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,439		7,747		2,966	
2 売掛金		8,977		9,313		9,419	
3 営業貸付金		5,857		5,417		5,634	
4 たな卸資産		16,677		16,468		16,973	
5 繰延税金資産		944		924		919	
6 その他		2,157		2,314		2,669	
7 貸倒引当金		326		1,462		1,479	
流動資産合計		43,726	17.3	40,721	16.2	37,104	15.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び 構築物	1	58,048		55,448		56,668	
2 土地	1	77,320		77,176		77,536	
3 建設仮勘定		715		3,411		1,762	
4 その他		4,649		4,521		4,593	
有形固定資産 合計		140,734	55.6	140,558	56.1	140,561	57.2
(2) 無形固定資産		4,086	1.6	4,218	1.7	4,298	1.8
(3) 投資その他の 資産							
1 長期貸付金		4,969		2,912		2,907	
2 差入敷金及び 保証金		41,265		42,955		40,736	
3 繰延税金資産		3,033		2,816		3,368	
4 その他		16,217		17,042		16,989	
5 貸倒引当金		856		453		357	
6 投資損失引 当金		157		47		47	
投資その他の 資産合計		64,472	25.5	65,225	26.0	63,596	25.9
固定資産合計		209,292	82.7	210,003	83.8	208,456	84.9
繰延資産							
1 社債発行費		23		17		20	
繰延資産合計		23	0.0	17	0.0	20	0.0
資産合計		253,042	100.0	250,742	100.0	245,581	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		397		416		458		
2		25,156		24,817		22,523		
3	1	27,860		38,578		36,301		
4		4,000		6,000		4,000		
5		1,956		1,451		2,182		
6		11,047		11,157		10,138		
7		5,641		6,041		5,872		
8		6		39		39		
9		1,077		1,090		939		
10		3,642		2,795		3,358		
11	3	12,163		12,298		11,057		
流動負債合計		92,949	36.7	104,686	41.7	96,872		39.5
固定負債								
1		10,000		10,000		10,000		
2	1	38,680		22,251		25,642		
3		5,588		5,694		5,625		
4		13,927		13,428		13,749		
5		840		438		830		
固定負債合計		69,036	27.3	51,813	20.7	55,847		22.7
負債合計		161,985	64.0	156,500	62.4	152,720		62.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		11,614	4.6	11,614	4.6	11,614	4.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,017		19,017		19,017	
資本剰余金合計		19,017	7.5	19,017	7.6	19,017	7.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,168		2,168		2,168	
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		1,414		1,353		1,383	
別途積立金		56,450		60,350		56,450	
繰越利益 剰余金		3,220		2,678		5,370	
利益剰余金合計		63,253	25.0	66,550	26.5	65,372	26.6
4 自己株式		4,358	1.7	4,361	1.7	4,360	1.8
株主資本合計		89,525	35.4	92,819	37.0	91,643	37.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,531		1,422		1,217	
評価・換算差額 等合計		1,531	0.6	1,422	0.6	1,217	0.5
純資産合計		91,057	36.0	94,242	37.6	92,861	37.8
負債及び 純資産合計		253,042	100.0	250,742	100.0	245,581	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			165,967	100.0		163,321	100.0		338,710	100.0
売上原価			123,302	74.3		121,304	74.3		251,941	74.4
売上総利益			42,664	25.7		42,016	25.7		86,769	25.6
営業収入			9,966	6.0		9,912	6.1		20,169	6.0
営業総利益			52,631	31.7		51,929	31.8		106,938	31.6
販売費及び 一般管理費			47,942	28.9		47,609	29.2		95,730	28.3
営業利益			4,689	2.8		4,319	2.6		11,207	3.3
営業外収益	1		746	0.5		805	0.5		1,896	0.6
営業外費用	2		601	0.4		522	0.3		1,129	0.4
経常利益			4,834	2.9		4,602	2.8		11,974	3.5
特別利益	3		0	0.0		3	0.0		35	0.0
特別損失	4		277	0.2		884	0.5		2,384	0.7
税引前中間 (当期)純利益			4,557	2.7		3,720	2.3		9,625	2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,885			1,294			4,371		
法人税等調整額		167	2,053	1.2	407	1,702	1.1	69	4,441	1.3
中間(当期) 純利益			2,503	1.5		2,018	1.2		5,183	1.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,445	51,750	6,260	61,624	259	91,996
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							875	875		875
中間純利益							2,503	2,503		2,503
自己株式の取得									4,099	4,099
圧縮積立金の取崩					31		31			
別途積立金の積立						4,700	4,700			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (百万円)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					31	4,700	3,040	1,628	4,099	2,470
平成19年8月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,414	56,450	3,220	63,253	4,358	89,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高 (百万円)	2,383	2,383	94,379
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			875
中間純利益			2,503
自己株式の取得			4,099
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (百万円)	852	852	852
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	852	852	3,322
平成19年8月20日残高 (百万円)	1,531	1,531	91,057

当中間会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,383	56,450	5,370	65,372	4,360	91,643
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							840	840		840
中間純利益							2,018	2,018		2,018
自己株式の取得									1	1
圧縮積立金の取崩					30		30			
別途積立金の積立						3,900	3,900			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (百万円)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					30	3,900	2,691	1,177	1	1,176
平成20年 8月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,353	60,350	2,678	66,550	4,361	92,819

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月20日残高 (百万円)	1,217	1,217	92,861
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			840
中間純利益			2,018
自己株式の取得			1
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (百万円)	205	205	205
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	205	205	1,381
平成20年 8月20日残高 (百万円)	1,422	1,422	94,242

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,445	51,750	6,260	61,624	259	91,996
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,435	1,435		1,435
当期純利益							5,183	5,183		5,183
自己株式の取得									4,100	4,100
圧縮積立金の取崩					62		62			
別途積立金の積立						4,700	4,700			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(百万円)										
事業年度中の変動額合計(百万円)					62	4,700	890	3,747	4,100	352
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,383	56,450	5,370	65,372	4,360	91,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	2,383	2,383	94,379
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,435
当期純利益			5,183
自己株式の取得			4,100
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(百万円)	1,165	1,165	1,165
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,165	1,165	1,518
平成20年2月20日残高(百万円)	1,217	1,217	92,861

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じであります。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元低価法 ただし生鮮食品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	左に同じであります。 左に同じであります。	左に同じであります。 左に同じであります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年	(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年	(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ135百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 左に同じであります。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 左に同じであります。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 左に同じであります。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 左に同じであります。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じであります。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間(5年)で定額法により償却する方法を採用しております。	社債発行費 左に同じであります。	社債発行費 左に同じであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当中間会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 左に同じであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、前事業年度下期において、支給見込額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金 左に同じであります。</p>	<p>(6) 投資損失引当金 左に同じであります。</p>
	<p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(7) 利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>	<p>(7) 利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>	<p>左に同じであります。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
10 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 左に同じであります。	消費税等の会計処理方法 左に同じであります。

[次へ](#)

中間財務諸表注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																																																								
<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,588百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,754</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,530</td> </tr> </table>	建物	7,588百万円	土地	9,166	計	16,754	短期借入金	2,015百万円	長期借入金	4,515	計	6,530	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,390百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,317</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,547</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,515</td> </tr> </table>	建物	6,390百万円	土地	7,927	計	14,317	短期借入金	967百万円	長期借入金	3,547	計	4,515	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,603百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,596</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,018</td> </tr> </table>	建物	6,603百万円	土地	7,992	計	14,596	短期借入金	3,999百万円	長期借入金	1,019	計	5,018																				
建物	7,588百万円																																																									
土地	9,166																																																									
計	16,754																																																									
短期借入金	2,015百万円																																																									
長期借入金	4,515																																																									
計	6,530																																																									
建物	6,390百万円																																																									
土地	7,927																																																									
計	14,317																																																									
短期借入金	967百万円																																																									
長期借入金	3,547																																																									
計	4,515																																																									
建物	6,603百万円																																																									
土地	7,992																																																									
計	14,596																																																									
短期借入金	3,999百万円																																																									
長期借入金	1,019																																																									
計	5,018																																																									
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p>109,965百万円</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p>113,205百万円</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p>110,527百万円</p>																																																								
<p>3 流動負債のその他 仮払消費税等相殺後の次の仮受消費税等が含まれております。</p> <p>331百万円</p>	<p>3 流動負債のその他 仮払消費税等相殺後の次の仮受消費税等が含まれております。</p> <p>493百万円</p>	<p>3</p>																																																								
<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</p> <table> <tr> <td>富山フューチャー開発(株)</td> <td>3,420百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>3,613</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲン</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティプラザ(株)</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業開発(株)</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>武生駅北パーキング(株)</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>(株)エール</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,029</td> </tr> </table>	富山フューチャー開発(株)	3,420百万円	綾羽(株)	3,613	南彦根都市開発(株)	1,887	(株)ヤナゲン	2,567	加賀コミュニティプラザ(株)	1,292	八日市駅前商業開発(株)	1,085	福井南部商業開発(株)	511	武生駅北パーキング(株)	432	(株)エール	220	計	15,029	<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</p> <table> <tr> <td>富山フューチャー開発(株)</td> <td>2,990百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>3,211</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲン</td> <td>2,533</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティプラザ(株)</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業開発(株)</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>武生駅北パーキング(株)</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,136</td> </tr> </table>	富山フューチャー開発(株)	2,990百万円	綾羽(株)	3,211	南彦根都市開発(株)	1,604	(株)ヤナゲン	2,533	加賀コミュニティプラザ(株)	1,133	八日市駅前商業開発(株)	855	福井南部商業開発(株)	425	武生駅北パーキング(株)	383	計	13,136	<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</p> <table> <tr> <td>富山フューチャー開発(株)</td> <td>3,205百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>1,745</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業開発(株)</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティプラザ(株)</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲン</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>武生駅北パーキング(株)</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,748</td> </tr> </table>	富山フューチャー開発(株)	3,205百万円	綾羽(株)	3,412	南彦根都市開発(株)	1,745	八日市駅前商業開発(株)	970	加賀コミュニティプラザ(株)	1,213	(株)ヤナゲン	2,325	福井南部商業開発(株)	468	武生駅北パーキング(株)	408	計	13,748
富山フューチャー開発(株)	3,420百万円																																																									
綾羽(株)	3,613																																																									
南彦根都市開発(株)	1,887																																																									
(株)ヤナゲン	2,567																																																									
加賀コミュニティプラザ(株)	1,292																																																									
八日市駅前商業開発(株)	1,085																																																									
福井南部商業開発(株)	511																																																									
武生駅北パーキング(株)	432																																																									
(株)エール	220																																																									
計	15,029																																																									
富山フューチャー開発(株)	2,990百万円																																																									
綾羽(株)	3,211																																																									
南彦根都市開発(株)	1,604																																																									
(株)ヤナゲン	2,533																																																									
加賀コミュニティプラザ(株)	1,133																																																									
八日市駅前商業開発(株)	855																																																									
福井南部商業開発(株)	425																																																									
武生駅北パーキング(株)	383																																																									
計	13,136																																																									
富山フューチャー開発(株)	3,205百万円																																																									
綾羽(株)	3,412																																																									
南彦根都市開発(株)	1,745																																																									
八日市駅前商業開発(株)	970																																																									
加賀コミュニティプラザ(株)	1,213																																																									
(株)ヤナゲン	2,325																																																									
福井南部商業開発(株)	468																																																									
武生駅北パーキング(株)	408																																																									
計	13,748																																																									

[前](#) [次](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																															
<p>1 営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>746</td> </tr> </table>	受取利息	208百万円	その他	538	計	746	<p>1 営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>805</td> </tr> </table>	受取利息	166百万円	その他	639	計	805	<p>1 営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,896</td> </tr> </table>	受取利息	380百万円	その他	1,516	計	1,896																																																													
受取利息	208百万円																																																																																
その他	538																																																																																
計	746																																																																																
受取利息	166百万円																																																																																
その他	639																																																																																
計	805																																																																																
受取利息	380百万円																																																																																
その他	1,516																																																																																
計	1,896																																																																																
<p>2 営業外費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601</td> </tr> </table>	支払利息	446百万円	その他	154	計	601	<p>2 営業外費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522</td> </tr> </table>	支払利息	457百万円	その他	65	計	522	<p>2 営業外費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,129</td> </tr> </table>	支払利息	917百万円	その他	212	計	1,129																																																													
支払利息	446百万円																																																																																
その他	154																																																																																
計	601																																																																																
支払利息	457百万円																																																																																
その他	65																																																																																
計	522																																																																																
支払利息	917百万円																																																																																
その他	212																																																																																
計	1,129																																																																																
<p>3</p>	<p>3 特別利益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 売却益	3百万円	<p>3 特別利益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産 売却益</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	固定資産 売却益	35百万円																																																																											
投資有価証券 売却益	3百万円																																																																																
固定資産 売却益	35百万円																																																																																
<p>4 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277</td> </tr> </table>	建物	214百万円	構築物	7	器具備品	20	その他	33	小計	275	その他	1	計	277	<p>4 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884</td> </tr> </table> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>92</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>390</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p>	建物	155百万円	構築物	1	器具備品	23	その他	22	小計	202	固定資産売却損	3	役員退職慰労金	100	貸倒引当金	88	繰入額		その他	0	減損損失	489	計	884	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県		店舗 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	92	92	土地	390	390	その他(注)	6	6	合計	489	489	<p>4 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,384</td> </tr> </table>	建物	1,045百万円	器具備品	56	その他	138	小計	1,240	固定資産売却損	8	投資有価証券	4	評価損		貸倒引当金	1,130	繰入額		計	2,384
建物	214百万円																																																																																
構築物	7																																																																																
器具備品	20																																																																																
その他	33																																																																																
小計	275																																																																																
その他	1																																																																																
計	277																																																																																
建物	155百万円																																																																																
構築物	1																																																																																
器具備品	23																																																																																
その他	22																																																																																
小計	202																																																																																
固定資産売却損	3																																																																																
役員退職慰労金	100																																																																																
貸倒引当金	88																																																																																
繰入額																																																																																	
その他	0																																																																																
減損損失	489																																																																																
計	884																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県																																																																															
	店舗 (百万円)	合計 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	92	92																																																																															
土地	390	390																																																																															
その他(注)	6	6																																																																															
合計	489	489																																																																															
建物	1,045百万円																																																																																
器具備品	56																																																																																
その他	138																																																																																
小計	1,240																																																																																
固定資産売却損	8																																																																																
投資有価証券	4																																																																																
評価損																																																																																	
貸倒引当金	1,130																																																																																
繰入額																																																																																	
計	2,384																																																																																

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。	
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,910百万円 無形固定資産 130 計 3,040	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,059百万円 無形固定資産 152 計 3,211	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,107百万円 無形固定資産 273 計 6,380

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td>200,916</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td>2,301,383</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td>2,502,299</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式(株)	前事業年度末	200,916	増加	2,301,383	減少		当中間会計期間末	2,502,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td>2,503,062</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td>2,504,083</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式(株)	前事業年度末	2,503,062	増加	1,021	減少		当中間会計期間末	2,504,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td>200,916</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td>2,302,146</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td>2,503,062</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式(株)	前事業年度末	200,916	増加	2,302,146	減少		当事業年度末	2,503,062
株式の種類	普通株式(株)																															
前事業年度末	200,916																															
増加	2,301,383																															
減少																																
当中間会計期間末	2,502,299																															
株式の種類	普通株式(株)																															
前事業年度末	2,503,062																															
増加	1,021																															
減少																																
当中間会計期間末	2,504,083																															
株式の種類	普通株式(株)																															
前事業年度末	200,916																															
増加	2,302,146																															
減少																																
当事業年度末	2,503,062																															
(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、1,383株は単元未満株式の買取りによる増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の増加1,021株は単元未満株式の買取りによる増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、2,146株は単元未満株式の買取りによる増加であります。																														

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>6,629</td> <td></td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,172</td> <td>1,861</td> <td>14</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,479</td> <td>2,985</td> <td>5</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>323</td> <td>214</td> <td></td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,953</td> <td>11,690</td> <td>20</td> <td>3,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,194百万円</td> <td>2</td> <td>1,040</td> <td>57</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6,978	6,629		348	機械及び装置	2,172	1,861	14	295	器具備品	5,479	2,985	5	2,488	その他	323	214		109	合計	14,953	11,690	20	3,242	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,303百万円	1年超	1,954	計	4,258	リース資産減損勘定の残高	8百万円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		1,194百万円	2	1,040	57		未経過リース料		1年以内	1,295百万円	1年超	4,380	計	5,676	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>912</td> <td>44</td> <td></td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>934</td> <td>719</td> <td>13</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,483</td> <td>2,041</td> <td>2</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>164</td> <td>91</td> <td></td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,495</td> <td>2,896</td> <td>15</td> <td>3,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,608</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>747百万円</td> <td>1</td> <td>594</td> <td>145</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	912	44		868	機械及び装置	934	719	13	201	器具備品	4,483	2,041	2	2,439	その他	164	91		73	合計	6,495	2,896	15	3,583	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	958百万円	1年超	2,649	計	3,608	リース資産減損勘定の残高	4百万円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		747百万円	1	594	145		未経過リース料		1年以内	1,317百万円	1年超	3,145	計	4,462	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>6,978</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,553</td> <td>1,257</td> <td>13</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,210</td> <td>2,639</td> <td>2</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>320</td> <td>229</td> <td></td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,062</td> <td>11,105</td> <td>15</td> <td>2,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,295百万円</td> <td>4</td> <td>1,978</td> <td>285</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,978	6,978			機械及び装置	1,553	1,257	13	282	器具備品	5,210	2,639	2	2,567	その他	320	229		90	合計	14,062	11,105	15	2,941	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	934百万円	1年超	2,026	計	2,960	リース資産減損勘定の残高	6百万円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		3,295百万円	4	1,978	285		未経過リース料		1年以内	1,317百万円	1年超	3,803	計	5,120
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																		
建物	6,978	6,629		348																																																																																																																																																																																		
機械及び装置	2,172	1,861	14	295																																																																																																																																																																																		
器具備品	5,479	2,985	5	2,488																																																																																																																																																																																		
その他	323	214		109																																																																																																																																																																																		
合計	14,953	11,690	20	3,242																																																																																																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年以内	2,303百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	1,954																																																																																																																																																																																					
計	4,258																																																																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	8百万円																																																																																																																																																																																					
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																																																																	
	1,194百万円	2	1,040	57																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																						
1年以内	1,295百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	4,380																																																																																																																																																																																					
計	5,676																																																																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																		
建物	912	44		868																																																																																																																																																																																		
機械及び装置	934	719	13	201																																																																																																																																																																																		
器具備品	4,483	2,041	2	2,439																																																																																																																																																																																		
その他	164	91		73																																																																																																																																																																																		
合計	6,495	2,896	15	3,583																																																																																																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年以内	958百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	2,649																																																																																																																																																																																					
計	3,608																																																																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	4百万円																																																																																																																																																																																					
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																																																																	
	747百万円	1	594	145																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																						
1年以内	1,317百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	3,145																																																																																																																																																																																					
計	4,462																																																																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																		
建物	6,978	6,978																																																																																																																																																																																				
機械及び装置	1,553	1,257	13	282																																																																																																																																																																																		
器具備品	5,210	2,639	2	2,567																																																																																																																																																																																		
その他	320	229		90																																																																																																																																																																																		
合計	14,062	11,105	15	2,941																																																																																																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年以内	934百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	2,026																																																																																																																																																																																					
計	2,960																																																																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	6百万円																																																																																																																																																																																					
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																																																																	
	3,295百万円	4	1,978	285																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																						
1年以内	1,317百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	3,803																																																																																																																																																																																					
計	5,120																																																																																																																																																																																					

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,624.74円	1株当たり純資産額 1,681.63円	1株当たり純資産額 1,656.95円
1株当たり中間純利益 43.40円	1株当たり中間純利益 36.02円	1株当たり当期純利益 91.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 40.69円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 85.29円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
中間貸借対照表及び貸借対照表上の純資産の部の合計額	91,057百万円	94,242百万円	92,861百万円
普通株式に係る純資産額	91,057百万円	94,242百万円	92,861百万円
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,502千株	2,504千株	2,503千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,044千株	56,042千株	56,043千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益	2,503百万円	2,018百万円	5,183百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,503百万円	2,018百万円	5,183百万円
普通株式の期中平均株式数	57,687千株	56,043千株	56,929千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株	3,846千株

[前へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

自己株式の取得

平成20年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は次のとおりであります。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2.取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の数	200万株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.57%)
(3) 株式の取得価格の総額	30億円(上限とする)
(4) 取得期間	平成20年11月6日から平成21年2月20日まで
(5) 取得方法	市場買付

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年10月2日開催の取締役会におきまして、平成20年8月20日最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む)もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

中間配当金の総額	560百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日	平成20年 5月16日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書	有価証券報告書の提出により、平成19年 12月7日に提出した発行登録書の訂正発 行登録であります。		平成20年 5月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指 定 社
員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月11日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指 定 社
員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月5日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指 定 社
員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂の平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月11日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指 定 社
員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂の平成20年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月5日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。